

# 事後モニタリング


完成した事業の有効性・インパクト、持続性について検証するため事後モニタリングを実施しています。

## 事後モニタリングの概要

事後モニタリングは、完成後7年目に、事業効果の発現が継続しているか、事業実施機関の技術・体制・財務や事業の運営・維持管理に問題はないか、事後評価において関係機関にフィードバックされた教訓および提言への対応がなされてい

るかを検証するために行うものです。2005年度は10事業を対象に行い、開発途上国主導の開発成果の持続的発現に向けた取組みを促進しています。

### 結果一覧

国名	事業名	事後モニタリング結果	
インドネシア	ピラ灌漑事業(1)(2)	年間作付面積・米の収穫量は着実に増加しており、作付面積は事後評価時の約1.9万haから約2.1万haへ、収穫量は事後評価時の約10.6万トンから約14.4万トンへ増加している。また、生産増による農家の所得も向上しており、効果の発現状況は良好である。	
	ディーゼル車両リハビリ事業 ディーゼリハビリ活性化事業	時間短縮・費用低減というディーゼル車両の利便性は保たれているものの、事後評価時からメンテナンス不備による状態の劣化が主な要因となり、修復車両のうち稼働しているものは修復車両の稼働率は約6割に低下した結果、運行数・旅客数ともに減少している。今後適切な維持管理体制の整備が望まれる。	
フィリピン	メトロマニラ 立体交差施設建設事業(1)~(3)	事後評価時に比べ、バサイ~アラヤ立体交差付近の交通量は増加しているが、走行時間は減少、平均走行速度は上昇していることから同事業が渋滞緩和に寄与している。一方、ナグタハン~マグサイサイおよびショー~ボニーの立体交差では、交通量は減少しているが、走行時間は減少、平均走行速度は上昇しており、有効性はある程度確保されている。	
ミャンマー	ガスタービン発電事業 (ヤンゴン)	事後評価時の発電量は当初計画の350GWhに満たなかったが、1996/97年以降は概ね計画値を超え、電力供給の安定性は向上し、ヤンゴン市の電力需要の増加に貢献しているといえる。実施機関の維持管理能力、財務状況は、スペアパーツおよびトレーニング不足等の課題はあるが、事後評価時同様に問題はない。	
バングラデシュ	ジャムナ多目的橋建設事業	交通量は事後評価時の1日当たり約3.4万台から約5.7万台へと大幅に増加し続けており、貧困地域を含む西岸地域の農業生産性向上にも貢献していると考えられる。本橋梁は1999年に鉄道、ガスパイプラインが2002年に開通し、農業を中心に地域経済の活性化に貢献すると思われる。	

国名	事業名	事後モニタリング結果	
バングラデシュ	農村開発信用事業 (グラミン銀行)	ローン利用者の生活水準や収入・貯蓄、食糧事情等は確実に向上し、ローンの返済力も事後評価時から引き続き高水準を保っている。ローンを使って造られた施設等の状態も問題ない。グラミン銀行自体も資本規模・実施体制の強化に努めており、財務状態にも懸念はなく、持続性は高い。	
パキスタン	グドゥ〜シピークエッタ 220KV 第2送電線建設事業	同区間の新規発電・送電設備増設もあり、対象地域の送電電力量は事後評価時の1,884GWh*から3,251GWhへと大幅に増加、電力供給の安定化に貢献している。パロチスタン州の1人当たり電力使用量は、事後評価時の262kWhから、2002年以降は全国平均を超え、430kWhとなっており、引き続き伸長する電力需要に応じている。*2000年の値は半年分のため、1999年データ。	
	ピンカシム火力発電所6号機 増設事業(1)(2)	最大出力、総発電量は事後評価時から引き続き計画値をほぼ達成しているが、対象地域の電力需要も増加しているため、慢性的な電力不足状態にある。この対応策として、事後評価時にすでに行われていた水利電力公社や民間発電所からの電力購入の漸増が図られ、増加する電力需要に対応している。	
ブラジル	東北伯灌漑事業	3地区のうち、ミロロス、エストレイトIVの2地区では水不足のために灌漑可能面積と入植農家数の拡大は事後評価時と比較して停滞しており、未だ農業の収益性も低い。地域経済に与える正のインパクトも限定されているが、かつての極貧困層にとっては入植により一定の生活改善効果をもたらしているといえる。	
メキシコ	メキシコ大気汚染対策関連事業	首都圏内での重油使用禁止政策の施行(政府による抜本的な環境政策の変更等)と脱硫ディーゼル油のニーズの伸びが当初予測よりも鈍かったことにより、事後評価時に比べ圏内でのSO <sub>2</sub> 排出削減量は低下しているが、現在首都圏のSO <sub>2</sub> 濃度は環境基準(0.13ppm)以下のレベルで推移するなど、環境政策のニーズの状況・変化に応じてではあるが、今次評価時まで一定の貢献を果たしたといえる。	

## 外部評価者

外部評価者(評価委託先)	略歴
長田 博見 (アイ・シー・ネット(株))	政策研究大学院大学博士前期課程修了。内外エンジニアリングを経て、2001年より現職。専門はプロジェクト評価。特に中南米が専門領域。
加藤 正勝 (アイ・シー・ネット(株))	ローチェスター大学大学院国際政治・開発研究科博士課程終了。国際復興開発銀行、国連食料農業機関(FAO)を経て、2005年より現職。専門は農村開発、モニタリング・評価。
笹尾 隆二郎 (アイ・シー・ネット(株))	ブリティッシュコロンビア大学大学院経営学部(MBA)修了。外資系銀行、国連・世界食糧計画(WFP)等を経て、1995年より現職。専門はプロジェクト評価、プロジェクトマネジメント、企業経営。
谷口 美代子 (アイ・シー・ネット(株))	オランダ社会学研究所開発学修了。時事通信社を経て、1997年より現職。専門はコミュニティ開発、組織開発、プロジェクト評価。
徳良 淳 (アイ・シー・ネット(株))	アイルランド国立大学大学院卒業。民間企業勤務を経て、2001年より現職。専門はプロジェクト管理・評価、ガバナンス、行政マネジメント。
百田 顕児 (アイ・シー・ネット(株))	早稲田大学法学部卒業。民間企業勤務を経て、2001年より現職。専門はODAプロジェクト評価、経済・財務分析、経済・政策制度調査。

※50音順・敬称略